

2026年2月13日

各位

会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド
 (OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED)
 代表者名 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)
 ネオ・プアイ・ケオン
 (Neo Puay Keong)
 (コード番号：7699 東証グロース)
 問合せ先 株式会社 OMNI-PLUS SYSTEM Japan
 代表取締役社長 重田 直行
 (03-6841-3922)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表した2026年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績予想の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	売上総利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	千米ドル (百万円) 476,300 (73,031)	千米ドル (百万円) 57,100 (8,755)	千米ドル (百万円) 22,400 (3,435)	千米ドル (百万円) 18,100 (2,775)	千米ドル (百万円) 18,100 (2,775)	米ドル (円 銭) 0.8595 (131.79)
今回修正予想 (B)	400,200 (61,363)	45,100 (6,915)	15,100 (2,315)	12,500 (1,917)	12,500 (1,917)	0.5800 (88.93)
増減額 (B-A)	△76,100 (△11,668)	△12,000 (△1,840)	△7,300 (△1,119)	△5,600 (△859)	△5,600 (△859)	
増減率 (%)	△16.0	△21.0	△32.6	△30.9	△30.9	
(ご参考) 前期連結実績	371,586 (56,975)	49,803 (7,636)	20,704 (3,175)	16,645 (2,552)	16,645 (2,552)	0.7910 (121.28)

製品区分別 売上収益	期初予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前期実績
ジェネリック (汎用) プラスチック	千米ドル (百万円) 319,121 (48,931)	千米ドル (百万円) 268,134 (41,113)	千米ドル (百万円) △50,987 (△7,818)	△16.0	千米ドル (百万円) 250,486 (38,407)
スペシャリティ (特殊) プラスチック	157,179 (24,100)	132,066 (20,250)	△25,113 (△3,851)	△16.0	121,100 (18,568)
合計	476,300 (73,031)	400,200 (61,363)	△76,100 (△11,668)	△16.0	371,586 (56,975)

(注1) 当社業績予想は米ドルで行っております。本書において円に表示している金額は、便宜上、2026年2月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=153.33円で換算された金額であります。

(注2) 当社は、個別での財務諸表を作成しておりませんので、連結業績予想のみを開示しております。

(注3) 本年1月30日に株式の無償割当てを実施しております。今回修正予想の基本的1株当たり当期利益の算定にあたっては、当該無償割当てを考慮した発行済株式数の加重平均を用いております。

2. 修正の理由

当社は、第2四半期決算発表時点において、下期にかけて市場環境が緩やかに改善することを前提に、通期業績予想を据え置いておりました。しかしながら、米国による関税措置の影響に加え、マクロ経済及び地政学的な不確実性が継続する中、市況価格の軟化が続いており、顧客需要も慎重な状況にあります。

当第3四半期累計期間においては、売上収益は前年同期比で増加したものの、販売価格の下落や、グループ全体の収益構造の変化により、売上総利益は期初予想を下回る推移となっております。なお、製品ミックスについては、期初予想と概ね同水準で推移しております。売上収益が期初予想を下回る見込みとなったことで、人件費や運営費等の固定費負担を補うことが難しくなり、全体の利益率を抑制する要因となっております。

以上の状況が継続していることに加え、エンドユーザーから得られた最新情報を踏まえ、当社は、2026年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。今回の修正は、市況価格及び需要の弱含みが長期化していること、並びに事業構成の変化による影響を反映したものであり、事業環境の急激な変化や予期せぬ悪化によるものではありません。

当社は、これらの状況が2026年3月期末まで継続するものと見込んでおります。経営陣は、今後も市場動向を注視するとともに、当社グループの業績に重要な影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

※本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上